

平成24年度第2回千葉県立博物館協議会 議事録

日 時：平成24年12月13日（木）13時30分～15時30分

会 場：千葉県立現代産業科学館 会議室

出席者：委 員—小野委員（議長）、鶴澤委員、水島委員、大森委員、
米本委員、西田委員、岡本委員、齊藤委員
博 物 館—中里美術館長、上野中央博物館長、石井現代産業科学館長、
小林関宿城博物館長、豊田房総のむら館長
文化財課—萩原学芸振興室長、植野副主幹

【会議次第】

1 議 事

(1) 報告事項

- ①各館、上半期の実績について
- ②平成23年度県立博物館評価報告書について

(2) 協議事項

- ①今後の協議スケジュールについて
- ②地域や民間等との連携関係の構築について

2 連絡事項

【議事概要】

議長：報告事項①今年度上半期の実績については、事前に各委員に送付してある。関連する質問・意見については後ほどの協議においていただきたい。次に、前回の協議会で約束した報告事項②「平成23年度千葉県立博物館事業評価計画書」について、主催する文化財課から説明をお願いしたい。

文化財課：千葉県では、平成14年10月に「千葉県行財政システム改革構造計画」という行革の基本計画が策定された。これは厳しい財政状況を受けて、県行政の仕組みを根本から見直し、県民が本当に必要としている行政の重点化とスリム化を図っていくための計画である。（この流れを受け）博物館においても、平成に入り、評価事業に取り組むようになってきた。博物館の活動を明確にするとともに、現状の把握、今後の目標、改善のために方向性を出すことを目的に、自己評価や第三者評価が取り入れられるようになってきた。千葉県では、平成15年度から検討を進め、平成17年度から外部有識者からなる「千葉県立博物館評価委員会」を設置し、今日につながる評価事業を開始したところである。お手元の資料は昨年1年間で行った評価事業の報告書である。この評価事業の概要と要項については、資料に記載があるので参照して欲しい。昨年度は、外部有識者6名と県立博物館職員からなる「経営評価検討委員会」で博物館事業評価を進めてきた。評価の結果については自己評価と外部評価の2つある。自己評価は、全館共通の評価シートを用い、自らが設定した達成目標に対しての点検・評価を実施する。その内容を外部評価委員がヒアリングをし、指導・助言を与える（報告書第4章）。外部評価は、先ほどのヒアリングを通じて、外部評価委員が評価したいと考える対象事業を決める。それを受けて、各博物館では、その評価項目についての目標を設定し、外部評価委員による現地視察や質疑応答などの点検を受け評価を行っている。その結果を経て、評定を付し、今後改善すべき事項や意見をコメントとしていただいている（報告書第5章）。このように評価事業は、自己評価と外部評価とからなる2本柱で実施しており、PDCAのサイクルをいかし、今後の博物館事業に反映するように取り組んでいる。なお、この

報告書の内容については県のHPで公開しているので、誰でも見るができるようになっている。

議長：各館の評価結果については、後ほどの協議において、関係する箇所の質問・意見をお聞きしたい。ここでは、評価事業全体に関する質問・意見があればお願いしたいが、いかがか。

委員：特になし。

議長：それでは、協議事項に移ります。まず今後の協議スケジュールについて事務局より提案をお願いしたい。

事務局：配布資料2を基本に、協議会で議論を重ね、指導・助言につなげていただければと考える。もちろん、協議の途中で新たな課題が浮上した場合は、その都度、協議日程の見直しを図っていきたいと考える。

議長：ただ今の事務局案について、質問・意見があればお願いします。

委員：特になし。

議長：それではこのスケジュールに沿って、今回は「地域や民間等との連携構築」という課題について、協議していただきたいと思う。まず、この課題に関する各館の現状を報告していただきたい。

事務局：「地域や民間等との連携構築」に関する各館の取り組みの現状であるが、配布資料3にまとめてある。ここでは、現在、外部の特定の機関や団体との間に長期的な視点から連携関係を結んでいる美術館（別添資料1）と現代産業科学館（別添資料2）を中心に説明をしたい。

美術館：以下の4つの連携事業について説明する。

- ①千葉ポートパーク周辺地区連絡協議会
- ②創造海岸アート祭
- ③成田アート博覧会
- ④日本赤十字社千葉県支部との連携

現代産業科学館：展示・運営協力会について、その成り立ち、組織、概要、活動状況について説明する。

議長：ただ今、二館から「地域や民間等との連携構築」についての説明があったが、質問・意見があればお願いしたい。

議長：展示運営協力会の設立準備委員の段階から係ってきた。こういう動きが全館に広げていけないかと、期待をしている。当時は、全国どこの博物館にもこのような組織はなかった。これも千葉方式の、理想の一つであった。

委員A：（現代産業科学館の展示・運営協力会が行っている）工作教室において、定員がいっぱいになってしまい、希望者がはじかれてしまうことはあるのか。また保険料を除くと参加無料となっているが、材料費程度は徴収してもよいのではないか。

現代産業科学館：開催時期の中心が夏休みということもあって、多くの子どもが参加している。タイトルと内容によっては、定員を超えるものもあり、抽選になった教室もあった。対応策としては、落選した子どもたち向けに、簡便な工作をやってもらうこともあるし、一日の予定実施回数を増やすなどしている。費用については、展示運営協力会の協力の主旨として、会員が負担してくれることになっているので、参加者からは徴集する必要がない。

委員A：材料費が無料であることは、参加者にとっては負担が少なくありがたいことだが、本当にただでいいのかな、受益者負担でよいのではないのか、という気持ちがある。少しはいただいたほうが、参加する方の意欲も違ってくるのではないだろうか。

現代産業科学館：館では、他にも工作教室を開催している。多くは、受益者負担という形で、参加者に材料費を負担してもらっている。

委員B：展示運営協力会の会員には、特別会員という枠があるが、それはなにか？

現代委員：展示運営協力会の会員は、団体や個人の方を総会に推薦し、承認されることでなることができる。

そのうち個人会員は、館が調査研究を依頼した研究者や地元の方のうち、協力会に参加したいという希望がある方を総会に推薦している。また特別会員については、協力会の副会長職にあった館長のうち、希望者を推薦し承認してもらっている。

委員C：(博物館法にもあるように)博物館は基本的に無料であるべきと考える。受益者負担という考えも一理あるが、(博物館の事業は広く県民に門戸を開いた事業であり、)参加機会に関し、基本的な公平性が担保されているのであるから、参加者がとくに著しく利益を得ている人たちとは言えないのではないかと。定員から漏れるということについても、一般社会でもごく普通にあることであり、とくに公平性を欠いているとは思わない。(県民の税金を用いず)民間資金で運営しているこのような事業こそ、無料で実施するのは、博物館の姿勢としてはむしろ評価できる。

委員D：民間等と連携するということは、民間に完全に依存するということとは異なる。連携において、県立博物館が、単に会場や設備を提供する場所になってしまうのは、いかがなものだろうか。あくまで県立館としてまず独自の企画を立てるといった企業努力に対する、プラス・アルファとして民間の力を借りるのでなければならぬ。現代産業科学館や美術館における成功例をそのまま他の県立博物館に応用するのではなく、まず県立博物館のあり方を再度確認すべきではないか。

委員E：現代産業科学館のあり方は民間等からの支援が欠かせないものであり、他の県立博物館に比べやや特殊であると考えますが、県立博物館が連携する場合、主体はあくまで博物館であり、その企画をどのように地域や民間が盛りたてていくべきか、という発想で民間等の力を取り入れるべきではないだろうか。現代産業科学館は、産業振興という観点から企業が支援する、他の美術館・博物館は、地域を振興という観点から地域が博物館を盛りたてるという関係を構築していくことが重要ではないか。

委員B：美術館や博物館は一般の人たちからまだ遠い存在である。「成田のアート博覧会」のような地元との連携は、地元の人たちが地元をもう一度見直すきっかけとなり、それが後で美術館・博物館に足を運ぶ人たちを増やすことにつながる。

委員F：日本の美術館・博物館が大きな転換期を迎えていると感じるが、美術館・博物館は、資料の収集保管というのが原点なんだ、ということが、日本の博物館法の精神としては外せないものである。収集した資料を集めることと同時に、それを守っていくことも多くの負担を強いるものである。それに加えて、街に出て行って様々な地域貢献を行うとなれば、業務のバランスをどうとるのが大きな課題となる。今の限られた人的資源では、むずかしいのは明らかである。美術館では、本来の学芸的な仕事を遂行しつつ、同時に地域との連携を行う上で、人材をどのように確保しているのか？

美術館：「成田のアート博覧会」については、館職員2名と、この事業のために雇用した非常勤職員1名が担当した。学校側からは、成田市の中・高校の美術科教員の人たち及び、地元商店街が積極的に関わってくれて助かった。市の観光協会等も最終的には係ってくれた。美術館主導の形で始まったが、そのうち、地域と美術館は対等のパートナーとして運営するようになった。

現代産業科学館：当館では、学芸課が資料の収集や展示など中で行う事業を担い、普及課が広報や外で行う事業を主に担っている。普及課の職員が中心になって、外部との連携を推進しているが、今年は、市原、鴨川、館山などに出かけて行って、なかなか館に来られない子どもたちへの対応をしている。

議長：現代産業科学館には、技術員という職種の職員がいる。企業を退職した技術者であり、展示運営協力会からの推薦により県により雇用されている。往時よりは減少したが、現在6名おり、館の職員だけでは、対応できないサイエンスショーなどの実験や分析を行っている。

委員G：NHK放送博物館は、放送に係る歴史的な資料をコレクションとして収集し保管するという使命がある。たとえば歌手の藤山一郎氏の遺品が寄贈されたときには、その特別展も開催した。放送の歴史を記録としてとどめるという意味では、重要な使命である。しかし同時に、受信料を使って設立されている博物館としては、NHKを見ているたくさんのお客様に、展示を見てもらうというのも、また大切なことであ

る。また港区内にたくさんの美術館や博物館があるが、それらの連絡会を開催し相互の連携を図っている。スタンプラリーなども行っている。博物館の役割の一つとして、地域と連携して、どれだけ多くの方に来ていただくかというがある。欠かせない仕事であると考えて。この二つの仕事をバランスをとって運営していくのが、美術館・博物館の使命であると考えて。その意味では、現代産業科学館がその特性を活かし、企業のもっているいろんな技術を展示していくというのはすごく大事なことであり、また海の博物館は海のそばに置かれているという地域性を活かし、多くの方に来ていただくために何かを考えていくべきである。地域と連携していくのは、博物館にとって、決してプラス・アルファの仕事ではなく必須の使命であると考えて。

議長：現代産業科学館は、現在でも館独自の企画をしっかりと行っており、展示・運営協力を依存しているわけではないが、現在のように、協力が主催する展示会を開催するようになったのには、時代の流れもある。開館当初はまだバブル崩壊直後だったので、予算も比較的潤沢であったが、その後予算が減少する過程で、なかなか新しい科学技術を取り入れた企画を館独自で実施するのが難しくなってきた。他方、その間、科学技術はむしろどんどん進歩し、それを県民に見てもらいたいという欲求も高まってきた。そのような、館の現状とニーズとのギャップが生じたことを背景とし、(資金的に苦しい館を助ける意味で) 展示・運営協力が主催する展示会が開催されるようになったのである。

委員D：民間との連携は積極的に進めるべきで、決して否定的には考えているわけではないが、来館者が増えるため、館長以下、館がまず主体的に努力をする姿勢を示すことが大切ではないだろうか。その努力なしに、安易に民間等の力を借りるという発想で連携を行うのは、連携本来のあり方から外れてしまうのではないか。

議長：博物館と連携する相手の双方が、活力を高め合っていくような仕組みを構築していくということが、連携を進めていく上で大切である、ということが改めて感じますが、両者のバランスをとっていくのは現実的には大変であるということでもあるのかと思います。

委員B：現状では職員数も減少し、博物館本来の調査研究なども実施するのが困難な状況にある。それを打開する上でも、地域や民間の協力が得られるところは、積極的に得たほうがよいと考える。

現代産業科学館：当館で実施している事業は全部で106件であり、展示・運営協力が主催事業はそのうちの1件、すなわち106分の1にすぎない。その他の事業には、職員が独自に実施しているもののほか、学校等との連携によって行っているものもある。地域連携という点では、当初、市川市の産業を市民に見てもらいたいという視点から連携がスタートしたが、現在では、東葛地域全体の産業振興に係る連携まで拡大している。子どもたちの育成を手掛けるNPO等との連携も増えてきている。

委員C：少し総論的な話だが、連携事業の受け方の基準、収蔵資料や展示資料に基づく知的資産に係るニーズに対してはきちんと対応するということが大切である。同時に、それに係らないもの、本来の博物館の設置目的にそぐわないものがあれば、きちんと除外するという姿勢を維持することが大切である。

委員F：博物館は予算的には厳しい状況にあるが、博物館が地域づくり・街づくりに貢献する事業と展開する場合、教育委員会だけではなく、他の関係部局との関係も重要になってくる。たとえば、それらを他の部局を通して降りてくる国交省などからの補助金を活用するということはあるのか？

文化財課：現状では、文化庁など博物館関係省庁からの補助金は受けているが、国交省など他の省庁からのものは受けていない。

中央博物館：国交省などの補助金を獲得するためには、博物館単独ではむずかしい。地域と実行委員会を設置したり、NPOとの連携などが必要となる。他方、芸術文化振興補助金など文化庁の補助金なども、現在では、地域との連携などかなり幅広い事業に活用できるようになってきている。

委員B：テレビで、宝くじのCMに中央博物館が紹介されているのを見たが、あのCMは無料で放映しているのか。

中央博物館：こちらからのCMではなく、博物館建設時の財源の一部として宝くじの収益を活用しているため、宝くじのCMとして放映されている。

委員E：外部の個人と博物館を恒常的に結びつける博物館友の会のような仕組みがあるが、地域の団体や民間と博物館を、日常的に結び付ける仕組みは、存在するのか。

中央博物館：県立美術館では千葉ポート地区連絡協議会があるということは、先ほど紹介されましたが、中央博物館でも今後、千葉市中央地区の美術館・科学館、デパートや銀行などと連携したが、それが恒常的に参加する「地域協議会」のようなものを設置できれば、と考えている。そこでの日常的な結びつきにより、博物館は地域に何ができるのか、逆に地域は博物館を盛りたてるために何が出来るのか、双方向で知恵や工夫が出てくる可能性がある。

委員C：地域や民間との連携、あるいはボランティアの受け入れなどについては、実際には、博物館にとって良い側面ばかりでなく、苦勞する面、負担面もあるのではないかと。

中央博物館：ボランティアの方々を受け入れる際には、いつも決まった仕事があるわけではないので、ボランティアのニーズに合った仕事を作るなど、ボランティア活動をコーディネートし統括する職員の存在が欠かせない。それは必ずしも軽い負担ではない。

委員C：博物館で教育を受けた人たちが、資料の整理だけではなく、館の展示やイベントにも係ってもらいたいのではないかと。もちろん短期的には、学芸員の負担は増えるだろうが、長期的には学芸員の負担を軽減し、より専門的な業務に学芸員のエネルギーを注ぐことができるようになるのではないかと考える。

現代産業科学館：当館では、必要があるときにのみボランティアの方を募集しており、採用したボランティアの方には、実験やイベントについても何度も研修を行った上で実施してきた。また新たな試みとして、千葉県の産業遺産に関するボランティア活動を昨年度から実施している。これは市民ボランティアの方が、博物館の外の地域を実際に歩き、そこでの調査結果を発表し、博物館の知的資産として蓄積してもらう活動である。

委員E：ボランティア活動を、館の業務のためというより、地域のためになる事業にも活用できるようになれば、より博物館と地域とのつながりは強くなるのではないかと。

委員B：房総のむらでも、ボランティアの方の研修をしっかりと行っていると聞いているが、研修によりボランティアの方も成長することができる。

房総のむら：ボランティアは年に3回ほどの全体研修と、125人のボランティアが各部門にそれぞれ所属しているが、その所属の中で研修も行っている。たとえば、自然観察ボランティアの人たちが、独自に下見をし、資料を作成し、自然ガイドを実施している。学芸員が試行錯誤しながら、現在2年目になっている。

また地域との連携に関しては、数年前に、房総のむらと栄町が連携し、博物館を地域づくりの核としてどう利用しようか、という事業を立ち上げた。その際、地域づくり推進課の補助金を得て、当館が主体となって事業を行ったが、その後は、町が同補助金を獲得し、町が主体で事業を遂行している。房総のむらは、それに対し、協力するという形になってきている。いずれにしても、地域と連携する場合には、まず博物館が地域に何を発信できるのかを考えるとともに、その後、地域がどのようにそれを主体的に継承し発展させることができるのか、という展望も見据えた事業として立ち上げることが重要である。

委員C：NPOを育てて、そこを中核として連携していけばよいのでは、たとえば博物館OBの人たちによるNPOなど

議長：これで予定された協議を終了します。傍聴の方は、御退席いただきます。ありがとうございました。